

# 委員会付託内容・審査報告

※議案名などは、採決結果一覧(8ページ)を参照ください。

## 総務常任委員会

6月13日に総務常任委員会を開催し、付託された議案2件、陳情2件について慎重な審査を行いました。

### 審査結果

議案第2号、議案第4号は原案可決。

陳情第6号、陳情第7号は不採択。

### 主な質疑

#### ●議案第2号

問 (仮称)子育て交流センターについて、今後事業費が大幅に膨らむ可能性はあるのか。

答 総事業費4億7,600万円を上限として公募していますので、事業費が増加することはないと考えています。

問 白里地区のコミュニティバスについて、来年度以降の費用はどのくらいかかるのか。

答 今年度は、半年間で430万円程度、来年度以降は、

### 主な意見

#### ●陳情第6号

「日米地位協定によって日本の主権が侵されているという趣旨の説明があつたが、国際法上の駐留を認めている外国の軍隊に

は日本の法律は適用されない。ただし、公務執行中以外の軍人などには日本の法律が適用される。また、政府は地位協定については、その都度運用を見直しで改善を図っている。政府の対応を注視していく」との反対意見がありました。

また、「世界的にはドイツ、イタリアでは、治外法権的で不平等な地位協定の見直しに入っている。また、米軍基地の問題では、アメリカ国内と日本国内での基地の設置に差がある。アメリカでは緩衝地帯を設けたり、自然保護を行っている。しかし、日本では基地のすぐ隣に民家があるという状況となっている。日米地位協定の見直しを進めるべきだ」との賛成意見がありました。

### 総務常任委員会

委員長 堀本孝雄

副委員長 小倉利昭

委員 小金井勉

委員 北田宏彦

委員 前之園孝光

委員 佐久間久良

### ●陳情第7号

「透明性を確保するということは非常に大事。選挙管理委員会では、既に選挙費用公費の要旨を市内3カ所に告示し、請求する人がいれば情報を公開している。公職選挙法を的確に運用し公開している。現状でよいのではないか」との意見や、「公開を求められれば、包み隠さず公開するのが当然。しかし、陳情には公開を求める内容が詳細に記載されていない」との意見がありました。

## 文教福祉常任委員会

6月14日に文教福祉常任委員会を開催し、付託された議案2件、請願2件、陳情1件について慎重な審査を行いました。

### 審査結果

議案第3号、議案第5号は原案可決。

請願第2号、請願第3号は採択。陳情第5号は不採択。

### 主な質疑

#### ●議案第3号・議案第5号

特に質疑はありませんでした。

### 主な意見

#### ●請願第2号

「日本の教育費は非常に少なく、OECD(経済協力開発機

教育関係者が制度の堅持を求め声を上げてきた。請願に賛成したい」との賛成意見がありました。

### ●陳情第5号

「唯一の被爆国である日本国民として、核兵器廃絶を目指すことには賛成する。しかし、これまではNPT(核不拡散条約)の枠組みの中で、多くの核兵器を削減してきた実績がある。核保有国は、この陳情にある核兵器禁止条約には署名・批准しておらず、形骸化が叫ばれている。今は国の方針を見守っていききたい」な

### 文教福祉常任委員会

委員長 秋葉好美

副委員長 森建二

委員 蛭田公二郎

委員 田辺正弘

委員 宮間文夫

委員 倉持安幸

ど反対意見がありました。

また「米朝首脳会談で朝鮮半島の非核化が議論されたが、国際社会が一致して核兵器を無くす機運を高める必要がある。政府には、核兵器禁止条約に署名・批准していただき、唯一の被爆国としての責任を果たしてほしい」など賛成意見がありました。

### 議案第4号 国民健康保険税条例の改正について

#### ○平成30年度国民健康保険税の改正

区分		現行	標準保険料率(県算定結果)	改正案	現行と改正案の比較
医療分	所得割	7.70%	5.95%	6.00%	▲1.7%
	均等割	27,000円	18,904円	19,000円	▲8,000円
	平等割	28,000円	20,139円	20,000円	▲8,000円
支援分	所得割	1.70%	2.47%	2.50%	0.80%
	均等割	12,000円	15,472円	15,500円	3,500円
介護分	所得割	1.70%	2.11%	2.10%	0.40%
	均等割	13,000円	14,197円	14,000円	1,000円

#### ○改正による影響(参考)

	現行税率	改正案	現行税率と改正案の差額
1人当たり保険税額	105,294円	93,692円	▲11,602円

議案第3号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正  
教育委員会に設置している「就学指導委員会」について、文部科学省から「教育支援委員会」に名称を改めることが適当であるとされたことに伴い、所要の改正をしようとするもの。

とに伴い、条例の所要の改正をしようとするもの。  
議案第6号 教育委員会委員の任命の同意  
教育委員会委員に、今井克典氏を任命することに同意しようとするもの。  
諮問  
人権擁護委員候補者の推薦  
仁美氏を適任者と認めようとするもの。

### 議員発議

次のおり議員発議による提案がされ、可決しました。  
○発議案第1号 国における平成31年度教育予算拡充に関する意見書の提出について  
○発議案第2号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について

議案第5号 介護保険条例の一部改正  
介護保険法施行令が改正されたこと  
地方税法施行令等の一部改正に伴うもの。  
中低所得者層の被保険者の税負担の軽減を図るため、課税限度額を引き上げようとするもの。また、国民健康保険広域化に伴い、県が示す標準保険料率等を基に保険料率の改定を行うものとするもの。